

平成20年度 行政改革集中改革プラン実施状況報告

市では、平成19年3月に策定した「富岡市行政改革大綱・集中改革プラン」に基づき、財源の確保や効率的な行政運営を目指して、積極的に行政改革に取り組んでいます。

その結果、集中改革プランで、数値目標や実施時期を設定している32項目のうち26項目について、平成20年度までの目標を達成し、17億6,000万円の削減効果となっています。

行政改革集中プランの実施状況

1 取組み項目の実施状況

最終目標を達成したもの	4項目
平成20年度までの目標を達成した項目	22項目
着手・取り組み中の項目	6項目

2 削減効果額

平成20年度削減効果額	1,038,082千円
平成18年度～平成20年度の効果額総額	1,760,043千円

3 平成20年度までの主な取組み項目

- ・ 市民の意見を政策等に反映させるためのパブリック・コメント制度を試行
- ・ 市民課窓口業務の土曜開庁・平日時間延長
- ・ 事務事業の見直し
- ・ 広報紙やホームページ、公用車等への有料広告掲載による自主財源の確保
- ・ 報酬や補助金、委託料など経費節減の徹底
- ・ 定員適正化計画に基づく職員数の削減
- ・ 諸手当の見直し
- ・ 職員の民間派遣研修の実施

市民の力を活かした行政経営

(1) 市民参画制度の確立

審議会・委員会等への市民公募委員及び女性委員の積極的な登用

主管課	安全安心課
関係課	全部局

審議会・委員会等の公募委員・女性委員の比率を高めることによって、行政への市民参画を進め、市民の声を行政経営に反映させるとともに、市民との協働を進めます。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	公募委員 2.4% 女性委員14.2%	実 施				計画の周知・推進・検証
実施状況	平成19年度	関係各課に女性委員の登用拡大を依頼し拡大を依頼し、登用率向上に努めた。				
	平成20年度	平成21年3月に男女共同参画基本計画を策定し、「審議会等における女性登用状況の調査及び公表」「審議会等における女性登用率統一目標の計画的推進」「団体・地域組織への審議会等における女性登用の働きかけ」を事業に掲げ、平成21年度からの取組みを明文化した。				

市民意見募集制度（パブリック・コメント制度）の導入

主管課	企画経営課
関係課	全部局

条例の制定や市の重要な計画の策定などに市民の意見を政策等に反映させるため、市民意見募集制度（パブリック・コメント制度）を導入します。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	各種公聴制度	検 討			実 施	
実施状況	平成19年度	他自治体の先進事例をインターネットで入手し、制度の研究及び素案の検討を行った。				
	平成20年度	平成21年度の導入を目指し、6件(男女共同参画基本計画・耐震改修促進計画・市民憲章・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画・バイオマスタウン構想・景観計画)の基本計画等について試行した。				

自治基本条例の検討

主管課	安全安心課、企画経営課
関係課	全部局

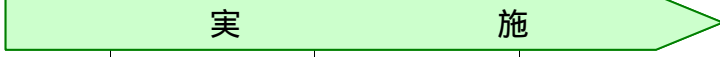
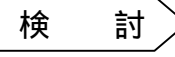
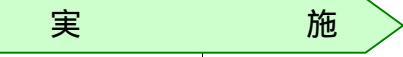
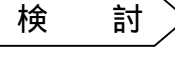
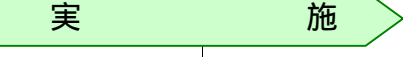
自治の基本理念、自治運営の原則、市民、議会、行政の役割、市民参加や協働を定めた自治基本条例制定のための検討を行います。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
		検 討				
実施状況	平成19年度	他自治体の先進事例をインターネットで入手した。				
	平成20年度	他自治体の研究	ワークショップ開催	策定委員会開催	制定作業	
実施状況	平成20年度	市民参画の推進体制整備のため、市民協働担当を設置した。				

(2) 市民との協働の確立と各種団体の支援						
市民との協働に関する基本方針の策定					主管課	安全安心課
					関係課	
市民、ボランティア、NPO等と市が対等な立場で協働を推進するための基本方針を策定します。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	検 討				実施	市民協働基本方針の検討 (21年度)
		「ボランティア・NPO活動推進基本指針」策定作業	基本指針の具現化	基本指針の具現化	基本指針見直しによる市民協働基本方針の検討	
実施状況	平成19年度	ボランティア・NPO活動推進基本指針に基づき「ボランティアフェスティバル」を開催した。				
	平成20年度	ボランティア・NPO活動推進基本指針に記載の事業提案を次のとおり実施した。 (1)「第2回富岡市ボランティアフェスティバル」を開催 (2)ボランティア情報誌「ボランティアサポートセンターだより」を4回発行 (3)クリーンボランティア事業を年間継続実施				
ボランティア・NPO・各種団体の育成・自立支援					主管課	安全安心課・企画経営課
					関係課	全部局
ボランティアサポートセンターを拠点として、市の業務を担えるようなボランティアやNPOの育成支援を行うとともに、各種団体で自立した運営を行えるように支援します。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	ボランティア担当の設置 一部の団体で市が事務局を所管	実 施				ボランティア・NPO・各種団体の自立運営
		育成支援を実施	育成・自立運営支援を実施			
実施状況	平成19年度	傾聴ボランティア実技講習会の実施及び受講生によるボランティア団体の結成、災害ボランティア講座の実施。NPO法人支援相談会の実施。				
	平成20年度	傾聴ボランティア養成講座の実施及び受講生によるボランティア団体育成・自立実践開始支援の実施。ボランティアフェスティバル開催中の災害ボランティア講座の実施。				
地域自治の推進					主管課	安全安心課
					関係課	地域振興課、生涯学習センター、全部局
公民館を一つの単位として、地域の課題は地域で解決できる住民自治、地域自治の仕組みづくりを推進するとともに、団塊の世代の人たちの力が地域に活かせるよう支援します。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	行政区単位 公民館単位の活動	検 討			実施	地域の自立した自治活動
			基本方針策定 先進事例調査	基本方針策定 先進事例調査 一部試行		
状況実施	平成19年度	先進地事例の収集・調査(太田市など)				
	平成20年度					

質の高い市民サービスの提供

(1) 市民サービスの向上

市民課窓口業務の充実						主管課 市民課
						関係課
市民サービスの向上を図るため、休日（土・日・祝日）開庁及び平日時間延長を拡大・試行し、市民ニーズの把握を行います。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	土曜日（午前 半日）開庁					窓口業務の充実
		H18年10月休日 開庁及び平日午 後8時まで時間 延長を試行	H19年9月まで試行 以降、試行結果を見て実施			
実施状況	平成19年度	平成19年9月までの試行期間の結果、日曜日と祝日の開庁及び平日午後7時から8時までの時間延長の利用が少なく、平成19年10月から土曜開庁と平日午後7時までの時間延長に切り替え実施している。				
	平成20年度	平成19年10月施行済み				
総合窓口・案内制度の実施						主管課 企画経営課
						関係課 窓口担当課、全部局
市民ニーズの多い窓口業務について、安心して用件が済むような総合窓口・案内制度を実施することにより、実施可能な部門から取り組み、市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
						
		庁内検討会による検討		実施可能な部門から実施		
実施状況	平成19年度					
	平成20年度	こども課を新設、富岡庁舎1階に配置し、転入・転出の際の一連の手続きが可能となった。				
市民満足度調査の実施						主管課 企画経営課
						関係課 全部局
定期的に実施することにより、市民サービスの向上をはじめ、各種施策を客観的に評価し、その結果を改善につなげるとともに、総合計画の評価指標とします。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
						
				市民満足度調査の実施	以降年1回実施	
実施状況	平成19年度	他の自治体の事例をインターネットで入手し、設問等の素案の検討を行った。				
	平成20年度	20歳以上の市民2,000人の無作為抽出による調査を実施し、結果を公開するとともに、部局ごとに改善策を検討するよう依頼した。				

(2) 積極的な情報公開と電子自治体の推進						
情報提供の充実					主管課	市長公室 情報政策課
					関係課	全部局
従前から、広報紙やホームページで情報提供していますが、財政状況・指標、定員管理状況、各種計画の策定等をタイムリーかつわかりやすく提供することにより、市民と政策や情報を共有し、市民参加、市民との協働を進めます。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	実 施					政策・情報の共有
実施状況	平成19年度	広報とみおかを発行し、月1回、1日に全世帯に配布した。(発行部数 18,300部/回)。市政モニターや市民の皆さんからの意見や要望を取りまとめ、公開した。ホームページのコンテンツ新規作成数 161件				
	平成20年度	広報とみおかを発行し、月1回、1日に全世帯に配布した。(発行部数 18,500部×11回、18,300部×1回)。市政モニターや市民からの意見・要望を取りまとめ、公開した。ホームページのリプレイス(全面改訂)				
戸籍の電子化					主管課	市民課
					関係課	地域振興課
戸籍を電子化することにより、待ち時間の短縮等市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	紙ベース	実 施				平成20年1月 戸籍電子化によるサービス開始
		電子化作業に着手	H20年1月から電子化によるサービス開始			
状況	平成19年度	電子化データ作成、システム構築、移行作業等行った。				
	平成20年度	平成20年1月、戸籍電子化によるサービスを開始した。				
事務処理の電子化					主管課	情報政策課
					関係課	企画経営課、全部局
公共施設のオンライン予約制度や文書管理の電子化、電子決裁などにより、施設利用の利便性向上や担当者不在でもサービス低下を招かない対応を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
			検討	実 施		オンライン予約制度の実施 (20年度)
			検討	実施の決定、検討		
実施状況	平成19年度	ぐんま電子申請等受付システムについて、20年度からいくつかの手続きを追加するための検討を行った。				
	平成20年度	オンライン化の決定:1件 介護保険負担限度額認定申請 群馬県汎用受付システムへの手続き追加 オンライン化の検討:1件 富岡製糸場予約システム				

(3) 人材育成・職員研修制度の充実

職員提案制度の充実		主管課	企画経営課			
		関係課				
改善・実施した成果を評価する制度を創設するなど、制度の見直しと改善を図り、職員の意識改革と市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	提案25件 自主研究グループ1件	実 施				提案35件 自主研究グループ2件
		年間提案35件、自主研究グループ2件				
実施状況	平成19年度	提案件数10件(上半期のみ)。 提案制度や提案内容にマンネリ化が見られることから、下期の募集を行わず、制度の見直しを行い、平成20年度から新たな制度を実施する。				
	平成20年度	平成20年度から制度を見直し、年1回の提案募集・審査とし、15件の応募があった。また実践の部を設け、自分の職場の課題に対する提案も対象としたが、応募はなかった。				
民間派遣研修の実施		主管課	職員課			
		関係課				
本格的な民間派遣研修の導入により、接遇能力の向上や職員の意識改革を促し、時代の変化に対応できる人材育成を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	短期間民間研修を実施	検 討	実 施			延べ30人の民間派遣研修
			民間へ毎年10人の職員を派遣	民間へ毎年10人の職員を派遣	民間へ毎年10人の職員を派遣	
状況	平成19年度	9人の職員を2年間の長期派遣研修として実施した。				
	平成20年度	8人の職員を長期派遣研修として実施した。				

持続可能な行政経営		削減見込額(*)		4億2,900万円		
(1) 中長期財政計画の策定						
中長期財政計画の策定及び公表				主管課	財政課	
				関係課		
中長期財政計画を策定し、市民に公表することにより、情報を市民と共有し、持続可能な行政経営を進めます。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	単年度財政推計作成		検討	実施		計画の策定・公表 (20年度)
実施状況	平成19年度	第1次富岡市総合計画の実施計画において、計画期間中の財政計画を作成し、公表した。				
	平成20年度	年利5%以上の高利債を繰上償還(1億8131万円)し、早期健全化に努めた。				
(2) 自主財源の確保						
市税等の収納率の向上				主管課	特別収納対策課	
				関係課		
三位一体改革による税源移譲により、市県民税の低所得者層の税率が5%から10%にアップしており、徴収体制の強化が収納率向上のポイントになります。また、県との合同滞納整理や定期的な納税相談、法的措置の検討など、滞納者への対応を強化するため、徴収体制の強化を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	89.1%(H17) 全国平均 92.1%(H16)	実施				市税収納率92% 特別収納対策の 総効果額 2億円
項 目		17年度末数値	年度末数値			
市 税	全国平均(16年度)	92.1%				
	群馬県平均(11市)	89.1%				
	本市(現年度分)	98.2%				
	本市(滞納繰越分)	12.3%				
	本市(合計)	89.1%	92.0%			
主な取り組み内容 ・市税等収納業務を強化するため、特別収納対策課及び特別収納担当を設置(19年度) ・夜間納税相談窓口開設(月1回、平日午後5時15分~午後8時)						
実施状況	平成19年度	(現年課税分) 97.87% (滞納繰越分) 10.47% (合計) 90.20%				
	平成20年度	(現年課税分) 97.9% (滞納繰越分) 12.6% (合計) 91.0%				

有料広告の掲載による広告収入の確保						主管課	企画経営課
						関係課	全部局
自主財源の確保を図るため、市で所有する資産（ホームページ、広報紙、公用車、各種印刷物）を有効活用し、広告収入を確保します。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	実 施					広告収入総額 400万円	
実施状況	平成18年度	3媒体、効果額計1,130千円(収入額1,130千円)					
	平成19年度	8媒体、効果額計2,215千円(収入額2,025千円)					
	平成20年度	10媒体、効果額 4,019千円(収入額 3,223千円)					
多様な自主財源の確保						主管課	財政課
						関係課	全部局
持続可能な行政経営を行うためには、自主財源の確保が最も重要であり、公有地の賃貸や売却等の促進、企業誘致等の新たな自主財源の確保に関する取り組みを行うとともに、受益者負担の見直しを行います。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	実 施					多様な自主財源 の検討及び確保	
実施状況	公有地の有効活用	遊休市有地処分検討・情報提供 企業誘致、施設名称使用权（命名権）等新たな自主財源の検討 使用料等受益者負担の見直し					
	平成19年度	遊休市有地売却 富岡320-2 687.14㎡ 売却金額 28,653,738円 遊休市有地賃貸 旧清掃センター跡地 13,579.34㎡ 600,000円/月 遊休市有土地建物賃貸 旧妙義ALT住宅 99.77㎡(建物) 45,000円/月 遊休市有地賃貸 城町通り南駐車場 5区画 5,000円/月/1台 遊休市有地賃貸 宮本町第2月極駐車場 20区画 5,000円/月/1台					
平成20年度	市有林木立等売却 4,777,500円 遊休市有地賃貸(市営三町通り月極め駐車場 2区画) 5,000円/月/1台						
(3) 行政評価制度の導入							
事務事業評価制度の導入						主管課	企画経営課
						関係課	全部局
行政評価制度の基礎となる事務事業評価制度を早期に導入することにより、事業の必要性やコストについて改めて考え直すとともに、PDCA(*)サイクルを確立します。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	実 施					制度の導入	
実施状況	事務事業シート の作成	評価システムの 確立		評価の実施			見直し対象事業 20事業 期間中の総削減 額5,000万円
	平成19年度	平成20年度の試行開始の準備を行った。					
平成20年度	平成21年度からの本格実施に向け、各担当が各指標の設定など評価シート作成を行った。また、試行的評価も実施した。						

政策・施策評価制度の導入						主管課	企画経営課
						関係課	全部局
政策・施策評価を導入することにより、事務事業の目的や目標が明確になります。また、政策・施策レベルを評価することにより、総合計画の進行管理の評価を行います。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
			検討	実施			制度の導入
			評価システムの検討	評価の実施	評価の実施		
実施状況	平成19年度	第1次総合計画の案を作成する段階で、政策・施策・事務事業の体系により、事業の整理を行い、施策レベルでの指標を設定し、施策・政策レベルでの評価が行えるように検討した。					
	平成20年度	平成20年度の施策評価をするための評価シートを作成した。					
外部評価制度の導入						主管課	企画経営課
						関係課	
行政評価システムを職員による庁内の評価にとどまらず、市民委員会等の外部評価を導入することにより、透明性の高い評価制度とし、事務事業の選択と集中の促進を図ります。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
			検討	実施			制度の導入
			制度の研究	一部事業について事業仕分けの試行	評価実施		
実施状況	平成19年度	公の施設の管理運営及び特殊勤務手当について、富岡市行政改革検討委員会により、事業評価(非公開・一部事業について現地視察及び担当部局説明あり)を行った。					
	平成20年度	行政評価の手法の一つである事業仕分けについて研究・調査した。					
(4) 報酬・補助金等の適正化と経費節減努力							
報酬・報償等の見直し						主管課	企画経営課・職員課
						関係課	全部局
聖域なき歳出削減の一環として、市民委員会等の外部評価などにより各種委員報酬や報償等の見直しを行います。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
			実施				見直しの実施
			見直し実施				
実施状況	平成18年度	行政改革検討委員会委員報酬を無償化					
	平成19年度	関係各課において、各種審議会の開催回数や報酬の支払い方法(年額を月額報酬へ変更等)の見直しにより、削減を図った。					
	平成20年度	公民館長の報酬金額の見直しを行った。関係各課において、各種審議会の開催回数等の見直しにより、削減を図った。					

補助金等の見直し						主管課	財政課	
						関係課	全部局	
自主財源の確保が喫緊の課題となっている中、基本方針を策定し、市民委員会等の外部評価などにより補助金等を精査するなど、見直しを実施します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
	旧市町行政改革 で実施	実 施					削減対象事業 104事業 期間中の総削減 額5,000万円	
		見直しの実施	方針策定 見直しの実施	見直しの実施				
実施状況	平成18年度	予算額と決算額との比較で、14,896千円の削減(削減32件、増加6件)						
	平成19年度	前年度との比較で、15,904千円の削減効果(削減53件、増加19件)						
	平成20年度	前年度との比較で、25,214千円の削減効果(削減38件、増加11件)						
経費節減の徹底(委託料・光熱水費・燃料・消耗品等)						主管課	企画調整課	
						関係課	財政課、全部局	
民間並みのコスト意識をもって、徹底した節減を実施し、平成21年度に平成18年度対比で、委託料10%、光熱水費・燃料・消耗品等5%の削減を目指します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
		実 施					期間中の総削減 額 委託料 8,000万円 光熱水費等 4,500万円	
実施状況	平成18年度	委託料の削減 31,362千円						
	平成19年度	委託料の削減 32,107千円、光熱水・燃料・消耗品費等の削減 24,228千円						
	平成20年度	委託料の削減 14,268千円、光熱水・燃料・消耗品費等の削減 6,398千円、工事・委託等の設計積算見直し 209,778千円						
入札制度の見直し						主管課	財政課	
						関係課	全部局	
予定価格の事前公表や一般競争入札、電子入札など入札制度の見直しを行い、入札の透明性や公正な競争性の確保に努めます。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
			検 討	実 施			一般競争入札の 実施 (20年度) 電子入札の実施	
			一般競争入札、 電子入札の調 査、検討	見直しの実施	見直しの実施			
実施状況	平成19年度	条件付き一般競争入札及び電子入札について、県及び他市の制度や導入状況を研究し、次年度の実施に向け準備を行った。						
	平成20年度	条件付き一般競争入札の実施件数：3件 模擬電子入札の実施：2件						

(5) 民間委託等の推進						
積極的な民間委託等の推進					主管課	企画経営課
					関係課	財政課、全部局
行政の役割を明確化し、民間委託や民営化など、公の施設管理運営方針を策定し、積極的に民間活力の導入を行うとともに、直営業務についても部分委託の可能性等を検討します。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	一部の業務や施設で民間委託実施		実 施			民間委託・民営化の推進 公の施設管理運営方針策定(19年度)
実況	平成19年度	公の施設管理運営方針策定のため、各施設所管課と調整を行った。				
	平成20年度	公の施設管理運営方針(案)を作成し、施設所管課と調整した。				
指定管理者制度の活用					主管課	企画経営課
					関係課	全部局
公の施設管理運営方針を策定し、民間の知恵とノウハウを公の施設に導入することにより、コスト削減と、市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	4施設に導入(H17)	勤労者会館 つくし学園 高瀬学童クラブ 小野学童クラブ	額部学童クラブ と妙義学童クラブに導入予定	公の施設管理運営方針に基づき 指定管理者の導入を検討		15施設
実施状況	平成19年度	額部学童クラブ・妙義学童クラブ、特別養護老人ホーム妙義に指定管理者制度を導入した(指定管理者導入は11施設となった)。				
	平成20年度	かぶら聖苑について指定管理者制度を導入した(指定管理者導入は12施設となった)。				

(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し

定員の適正化	主管課	職員課
	関係課	企画経営課

事務事業の統廃合や民間委託等の計画を基にした定員適正化計画を策定し、公表するとともに、計画に即した定員管理を行います。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	職員数H18.4.1 486人	実 施				13%削減 総削減数 63人 総削減額 5億400万円

(金額の単位：千円)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
4月1日目標職員数	486人	476人	464人	448人	423人	423人
前年度退職予定者数 (定年退職予定者数)		12人 (6人)	17人 (11人)	21人 (15人)	30人 (21人)	80人 (53人)
採用予定者数		2人	5人	5人	5人	17人
削減数		10人	12人	16人	25人	63人

前年度退職予定者数は、定年退職予定者数に定年前退職者の推測数を加算したものです。
採用予定者数には、派遣受入、派遣戻りの職員数を含みません。
職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数です。(ただし、教育長は除く。)

実施状況	平成18年度	平成18年度末(19.4.1)の職員数は474人となり、計画の476人より2人少なく、削減率は2.5%となった。
	平成19年度	平成19年度末(20.4.1)の職員数は460人となり、計画の464人より4人少なく、削減率は5.3%となった。
	平成20年度	平成20年度末(21.4.1)の職員数は426人となり、計画の448人より22人少なく、削減率は12.4%となった(最終目標達成まで-3人 達成率99.3%)。

嘱託・臨時職員の見直し	主管課	職員課
	関係課	企画経営課、全部局

民間委託の推進等により、嘱託・臨時職員の採用見直しを行い、資格要件など真に必要な部署のみの採用とします。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	嘱託職員数 H18.4.1 123人 (産休・育休代替含む) 臨時職員数 H18.4.1 132人 (年間換算)	実 施				20%削減 総削減数 嘱託25人 臨時26人 総削減額 嘱託5,800万円 臨時2,300万円

18年4月1日の人数を基準としています。

実施状況	平成19年度	平成20年4月1日の嘱託職員数131人、臨時職員数140人で、嘱託・臨時ともに8人の増加となった。
	平成20年度	平成21年4月1日の嘱託職員数139人、臨時職員数76人で、嘱託職員の削減が達成できなかった。

給与構造・諸手当の見直し						主管課	職員課
						関係課	
国の給与構造、退職手当構造の見直しに準拠した見直しを行います。また、市議会議員・特別職の期末手当、管理職手当の削減、国に準拠していない特殊勤務手当や旅費日当の見直し等を行います。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	特殊勤務手当 一般会計15種類 企業会計5種類	実 施				総削減額 1億4,900万円	
	給与・退職手当構造の見直し等						
実施状況	平成19年度	管理職手当の定額化、旅費日当の廃止、管理職員特別勤務手当の廃止					
	平成20年度	特殊勤務手当の見直し					
(2) 組織機構等の見直し							
行政需要に対応した再編成						主管課	企画経営課
						関係課	全部局
現在の組織は、合併による著しいサービス低下を防ぐための編成ですが、1年を経過する中で見直しを行い、機動的な組織に再編成します。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	12部43課129担当 (H18.3.27)	実 施				定員適正化に合わせた組織再編成	
実施状況	平成19年度	H19.4.1の組織機構は、12部43課109担当。合併後1年経過したが、合併により組織機構を大幅に見直したため、もう1年検証して、平成20年度の大幅な見直しをすることで、小幅な見直しにとどめた。					
	平成20年度	合併時に設置した地域振興部の廃止及び製糸場がユネスコ世界遺産暫定リストに記載となったことにより世界遺産推進部を廃止し、農政部と商工観光部を統合し、9部41課63担当とした(3部2課46担当の減)。					
人事評価及び人員配置の見直し						主管課	職員課
						関係課	企画経営課
適材適所の人員配置や職員のやる気を伸ばす人員配置、成果主義・能力主義の評価制度の導入、人員配置の流動化などにより、意識改革と組織の活性化を図ります。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	勤務評定、自己申告、希望降任制度	検 討				調査・研究の実施	
		先進事例等調査研究					
実施状況	平成19年度	国の人事評価システム(試行段階)を検討するとともに、本市で既に実施している勤務評定制度、自己申告制度、希望降任制度を引き続いて実施した。					
	平成20年度	国の人事評価システムを検討するとともに、本市で既に実施している勤務評定制度、自己申告制度、希望降任制度を引き続いて実施した。平成20年度は新たに、希望昇任制度も導入した。					

富岡市行政改革実施による経費削減効果実績 (H18～H20)

<単位:千円>

実 施 項 目	18 年 度	19 年 度	20 年 度	合 計
持続可能な行政経営	97,645	226,097	505,803	829,545
(2) 自主財源の確保	51,195	117,597	158,838	327,630
市税等の収納率の向上	44,743	77,346	134,647	256,736
有料広告の掲載による広告収入の確保	1,130	2,215	4,019	7,364
多様な自主財源の確保	5,322	38,036	20,172	63,530
(3) 行政評価制度の導入	0	3,237	8,994	12,231
事務事業評価制度の導入	0	3,237	8,994	12,231
(4) 補助金等の適正化と経費節減努力	46,450	105,263	337,971	489,684
報酬・報償等の見直し	192	1,662	2,940	4,794
補助金等の抜本的な見直し	14,896	15,904	41,118	71,918
経費節減の徹底	31,362	87,697	293,913	412,972
・ 委託料	31,362	63,469	77,737	172,568
・ 光熱水・燃料・消耗品等	0	24,228	6,398	30,626
・ 工事・委託等の設計積算見直し	0	0	209,778	209,778
定員管理の適正化と組織再編	143,237	254,982	532,279	930,498
(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し	143,237	254,982	532,279	930,498
定員の適正化と適正な人員配置	96,000	208,000	480,000	784,000
嘱託・臨時職員の見直し	0	9,810	12,278	22,088
給与構造・諸手当等の見直し	47,237	37,172	40,001	124,410
・ 常勤特別職の期末手当削減額	1,390	2,434	2,434	6,258
・ 市議会議員の期末手当削減額	3,100	2,335	2,351	7,786
・ 特別職不選任による給与等削減額	30,608	14,000	14,000	58,608
・ 管理職手当の削減額	12,069	11,599	10,958	34,626
・ 旅費日当の見直しによる削減額	33	6,304	6,304	12,641
・ 特殊勤務手当等各種手当見直しによる削減額	37	500	3,954	4,491
効果額計	240,882	481,079	1,038,082	1,760,043
" 累計	240,882	721,961	1,760,043	